

第3章

ベトナム

国際市場とのつながりを強めた農業・農村とその地域差

荒神 衣美

要約：ベトナム農業は 1988 年の個人農家請負制の導入以降、飛躍的な発展を遂げてきた。その発展には対外開放政策による市場拡大が大きく影響している。統計数値は 1986 年以降の農水産品の目覚ましい輸出拡大を示しており、農林水産部門が国際市場とのつながりを強めたことが理解できる。一方で、農家レベルで見ると、国際市場とのつながり、あるいは農家経済への市場経済浸透の度合いには地域差があることが分かる。

キーワード：ベトナム グローバリゼーション 農業 統計

はじめに

ベトナムでは 1988 年の政治局決議 10 号によって個人農家請負制が導入され、それまで国营農場や合作社の一員でしかなかった農家が経営主体として活動できるようになった。それ以降の農家経済の活発化および農業生産の飛躍的拡大については、多くの先行研究が触れているところである（村野[1996]、石田[1999]、坂田[2003]など）。農業・農村変容を促進した要因のひとつは、1986 年以降の対外開放による劇的な市場拡大である。本稿では、対外開放後 20 年間で飛躍的な発展を遂げたベトナム農業・農村が、国際市場とのつながりをどれほど強めたのかを、統計数値を通して考察したい。

1. 体制移行と農業生産の活発化

最初に、1986 年以降のベトナム農業・農村経済に決定的な影響を及ぼした土地制度の転換と、それを受けた農業生産活動の活発化を概観しておく。

(1) 土地制度の改正

集団経済期を経たベトナムにおいて、農地私有化は 1986 年から始まる市場経済化に伴って開始されたものである。表 1 には主な土地制度の転換を示した。1988 年に個人農家請負制が導入され、それまで合作社単位で使用されてきた土地が、各世帯人口に応じて個人農家に分配された。それら分配された土地の事実上の私有化が開始するのは 1993 年土地法の制定後である。同法で初めて個人農家の長期的土地使用権が保証された。使用権には交換、譲渡、賃借、相続、抵当の権利が含まれる。

その後、土地法は効率的土地利用を促進するための改正を繰り返している。最も新しい動きは 2003 年の土地法改正である。主な改正点は、個人が土地使用権を登記・交換・譲渡・賃貸・相続・抵当するための具体的手続きが詳細に定められたこと、借地形式での土地集積の容認により借地の法的権利が強まったこと、多角的経営を行う大規模私営農場の発展促進を窺わせる各種土地の同時使用上限面積の規定が盛り込まれたこと、などである。この改正には、国家の不当な土地収用と土地なし層増加に絡む紛争を解決すると同時に、国際経済への本格的参入にむけて農林水産部門で国際競争力を持つ経営主体を育成したいという政府の意向が垣間見える（出井[2003a:142-159]）。

表 1 農地使用に関する規則の主要な転換

	1993 年 土地法	1998 年 土地法	2003 年土 地法
農地付与の上限面積(ha)			
一年生作物栽培地、水産養殖、製塩用地	3	3	3
多年生作物栽培地		20	
平野部			10
平原・山岳部			30
防護林、生産林業地			30
各種土地の同時使用			
平野部			5
平原・山岳部			25
土地使用期限(年)			
一年生作物栽培地、水産養殖、製塩用地	20	20	20
多年生作物栽培地	50	50	50
防護林、生産林業地			50
土地賃借期間(年)			
一年生作物栽培地、水産養殖、製塩用地			20
多年生作物栽培地			50
防護林、生産林業地			50

注 1) 1993 年土地法では 1 年生作物地の使用上限のみ明文化しており、それ以外の土地については政府規定によるものとしている(第 44 条)。

注 2) 土地付与面積上限の具体的決定は各地域の政府が行うとの規定があり、各地で土地事情などにより異なる上限が適用される可能性もある。

出所) 井出富美[2003]「ベトナム農業の国際的な発展戦略と土地政策」(石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』研双書 No.540, アジア経済研究所) p.154 (表 5) および p.155 (本文) 参照。

(2) 農業生産の活発化

1988年の個人農家請負制導入および1993年土地法改正を皮切りに、個人農家の生産インセンティブは急速に高まり、農業生産額、作付面積および農業生産投資は飛躍的に拡大していった。農業生産の拡大と商業化の状況を見るため、表2にはGDP構成比と農業生産額の推移を示した。GDPに占める農業シェアは急速な工業化の進展に伴い2割にまで縮小している。しかし、農業生産額自体は1990年代に入ってから非常に顕著な伸びを示している。農業生産額の内訳を見ると、食糧生産の割合が徐々に減少しているのに対し、工芸作物のシェアが拡大している。ここに農業商業化の進展が窺える。

農業生産の拡大および農業商業化の進展は、作付面積の推移を示した表3からも読み取れる。総作付面積はとくに土地法改正のあった1993年以降、飛躍的に拡大している。作物別に見ると、1990年以降、個人農家の生産インセンティブの高まりを背景としたコメ作付面積の拡大が顕著である。その一方で、1990年後半にかけては多年生工芸作物、野菜・豆、果物の作付面積の飛躍的拡大が目立つ。作付面積シェアを見ると、食糧のシェアが徐々に減少してきている反面で、多年生工芸作物や野菜、果物のシェアが拡大していることが分かる。

こうした農業生産の拡大および商業化は農家の活発な生産投資によってもたらされたものであることが、表4の農業農村開発銀行の貸出残高の推移から看取できる。農業農村開発銀行は1990年に、それまでのモノバンク制の下で金融部門における独占的地位を占めていたベトナム国家銀行から分離される形で設立された¹。1991年に農家への直接融資が認められるようになって以来、ベトナムのフォーマル農村金融市場は農業農村開発銀行の独占的状況下にある(泉田[2003a: 8])。よって、農業農村開発銀行の貸出実績は農村における資金需要の主要動向を示していると言えよう。1993年以降の農業農村開発銀行の貸出実績を見ると、貸出残高はインフレ率を考慮してもかなりのスピードで拡大してきたことがわかる。なかでも、貸出残高の大半が農家向け融資となっているのは、1988年以降、国営農場や合作社の構成員ではなく一経営主体として自主的に経営を行えるようになった農家が、生産投資資金を必要とするようになったことの現れであろう。

表2 GDP部門別構成比と農業生産額（1994年価格）

		1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP(10億ドン)		109,189	113,154	119,960	125,571	131,968	139,634	151,782	164,043	178,534	195,567	213,833	231,264	244,596	256,272	273,666	292,535	313,247	336,242
GDP構成比(%)	農林水産業	34.7	33.1	32.4	33.1	31.8	30.7	30.2	28.9	27.4	26.2	25.1	24.2	23.7	23.8	23.3	22.4	21.8	21.1
	工業・建設業	26.8	28.1	27.8	25.9	25.2	25.6	26.6	27.7	28.9	29.9	31.3	32.6	33.4	34.4	35.4	36.6	37.4	38.5
	サービス	38.4	38.8	39.8	41.0	43.0	43.6	43.2	43.4	43.7	43.8	43.6	43.2	42.9	41.9	41.3	41.0	40.8	40.5
農林水産業GDP構成比(%)	農業	88.4	87.8	86.7	85.4	85.0	84.5	85.1	85.3	85.4	85.1	85.2	85.7	85.8	86.0	85.5	84.8	84.7	84.4
	林業	4.5	4.7	4.8	5.1	5.2	5.0	4.8	4.7	4.6	4.7	4.6	4.4	4.2	4.2	4.0	3.9	3.8	3.7
	水産業	7.1	7.5	8.5	9.5	9.7	10.5	10.1	10.0	9.9	10.3	10.2	9.9	10.0	9.8	10.5	11.4	11.5	12.0
農業生産額(10億ドン)	合計	54,175	54,337	56,604	60,826	61,818	63,512	68,820	73,381	76,998	82,307	87,648	93,783	99,096	106,368	112,112	114,990	122,150	127,651
構成比(%)	成長率(%)	...	0.3	4.2	7.5	1.6	2.7	8.4	6.6	4.9	6.9	6.5	7.0	5.7	7.3	5.4	2.6	6.2	4.5
	耕種	80.2	78.3	80.2	80.4	80.2	80.7	80.1	80.3	80.1	80.4	80.8	80.8	81.0	81.2	81.0	80.8	80.3	79.7
	食糧	53.9	53.5	54.3	53.8	52.8	51.2	50.9	50.1	49.5	49.6	49.2	47.9	48.8	47.8
	野菜・豆	5.6	5.5	5.2	5.2	5.1	6.1	5.8	5.8	5.7	5.8	5.6	6.0	6.4	6.3
	工芸作物	10.8	12.4	11.5	12.2	13.4	14.8	15.9	16.9	18.2	18.7	19.4	20.1	18.2	18.9
	果物	8.1	7.6	7.3	7.3	7.0	6.8	6.5	6.5	6.1	5.8	5.4	5.6	5.6	5.5
	畜産	16.7	18.6	16.6	16.5	16.6	16.2	16.9	16.8	16.9	16.6	16.4	16.5	16.4	16.3	16.5	16.8	17.4	17.9
	サービス	3.0	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3

出所) General Statistics Office(GSO) [2004]Vietnam Statistical Data in the 20th Century , General Statistics Office[2005]Statistical Yearbook 2004

表3 各農作物作付面積と総作付面積に占める比率の推移(1000ヘクタール、%)

年	総作付面積 (1000ha)	1年生作物												多年生作物								果物			
		合計		食糧				野菜・豆				1年生工芸作物				合計		多年生工芸作物							
				小計		コム		野菜・豆		小計		サトウキビ		小計				コーヒー		ゴム				茶	
		(1000ha)	(%)	(1000ha)	(%)	(1000ha)	(%)	(1000ha)	(%)	(1000ha)	(%)	(1000ha)	(%)	(1000ha)	(%)	(1000ha)	(%)	(1000ha)	(%)	(1000ha)	(%)			(1000ha)	(%)
1976	7,041	6,746	95.8	6,192	87.9	5,297	75.2	231	3.3	289	4.1	75	1.1	295	4.2	186	2.6	19	0.3	77	1.1	39	0.5	93	1.3
1980	8,281	7,773	93.9	7,049	85.1	5,600	67.6	299	3.6	372	4.5	110	1.3	508	6.1	256	3.1	23	0.3	88	1.1	47	0.6	211	2.5
1985	8,557	7,840	91.6	6,843	80.0	5,718	66.8	369	4.3	586	6.9	143	1.7	717	8.4	468	5.5	45	0.5	180	2.1	51	0.6	213	2.5
1990	9,040	8,102	89.6	7,111	78.7	6,043	66.8	426	4.7	542	6.0	131	1.4	939	10.4	657	7.3	119	1.3	222	2.5	60	0.7	281	3.1
1995	10,497	9,224	87.9	7,972	75.9	6,766	64.5	516	4.9	717	6.8	225	2.1	1,273	12.1	902	8.6	186	1.8	278	2.7	67	0.6	346	3.3
2000	12,644	10,540	83.4	7,666	60.6	778	6.2	302	2.4	2,104	16.6	1,451	11.5	562	4.4	412	3.3	88	0.7	565	4.5
2003	12,983	10,680	82.3	7,452	57.4	835	6.4	313	2.4	2,303	17.7	1,511	11.6	510	3.9	441	3.4	116	0.9	725	5.6

出所) GSO[2004] Vietnam Statistical Data in the 20th Century , GSO[2000]Statistical Data of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery 1975-2000, GSO[2005]Statistical Yearbook 2004

表4 農村金融の融資拡大：ベトナム農業農村開発銀行の実績

年	貸出残高		農家向け融資残高		借入農家数 (千戸)	一戸当たり貸出 金額(百万ドン)	インフレ率 (%)
	(10億ドン)	対前年上昇 率(%)	(10億ドン)	対前年上昇 率(%)			
1993	5,912		3,256		1,100	2.96	5.2
1994	7,938	34.3	5,130	57.6	1,900	2.70	14.5
1995	12,762	60.8	9,360	82.5	2,400	3.90	12.7
1996	15,940	24.9	12,900	37.8	3,000	4.30	4.5
1997	20,799	30.5	13,000	0.8	3,120	4.17	3.6
1998	25,453	22.4	16,461	26.6	3,664	4.49	9.2
1999	30,856	21.2	20,074	21.9	3,976	5.00	0.1
2000	39,393	27.7	-0.6
2001	51,472	30.7	0.8
2002	70,019	36.0	4.0

注)「...」で示した2000～2002年の農家向け融資残高、借入農家数、一戸当たり貸出金額はデータが得られなかったもの。
出所)貸出実績：泉田[2003]「ベトナム農村金融の新展開 - 社会政策銀行の登場 - 」

Department of Agricultural and Resource Economic Working Paper Series, No.3-F-01, p.5。

泉田[2003]『農村開発金融論 - アジアの経験と経済発展 - 』東京：東京大学出版会、p.171。

Agribank annual report 2002 (<http://www.vbard.com/en/jsp/AnnualReport-VN.pdf>)

インフレ率：GSO[2004]Statistical Yearbook2005

2. 農林水産部門に見る对外开放の影響

このような農業生産の活発化には、1986年以降の市場経済化の柱である对外开放が密接に絡んでいる。对外开放が農業生産の活発化に与えた影響のうち最も顕著なものは、生産品販売市場の拡大である。表5を見ると、農林水産物輸出額は総輸出額に占める比重を上げてきつつあるものの、1989年頃から飛躍的に増加したことが分かる。とくに、農産物と水産物の輸出拡大が著しい。

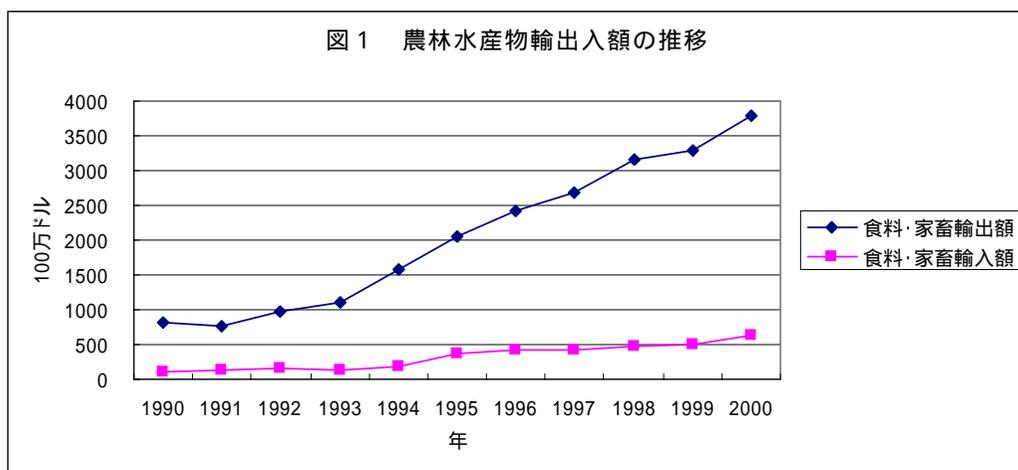
また、食料・家畜輸出入額の推移を見た図1から、農林水産部門の对外开放が輸入より輸出の拡大につながっていることが明らかである²。食料・家畜輸入額には10年間ほとんど変化が見られないのに対し、1990年代以降、食料・家畜輸出額は目覚ましく増加している。对外开放は農林水産品の輸出市場の拡大をもたらし、それが農業生産の活発化を後押ししてきたことが見て取れる。

表5 総輸出額と農林水産物輸出額の推移（100万ドル）

	総輸出額	農林水産物輸出額			農林水産物輸出額 シェア (%)	
		合計	農産物	林産物		水産物
1976	223	35	15.8	
1977	323	25	7.7	
1978	327	21	6.3	
1979	321	39	12.0	
1980	339	44	12.9	
1981	401	
1982	527	
1983	617	
1984	650	
1985	699	397	274	41	83	56.8
1986	789	513	319	72	106	65.0
1987	854	542	356	54	132	63.4
1988	1,038	587	349	59	178	56.5
1989	1,946	1,017	707	111	206	52.2
1990	2,404	1,106	783	127	239	46.0
1991	2,087	1,089	628	176	285	52.2
1992	2,581	1,276	828	141	308	49.4
1993	2,985	1,444	920	98	427	48.4
1994	4,054	1,948	1,280	112	556	48.1
1995	5,449	2,521	1,746	154	621	46.3
1996	7,256	3,068	2,160	212	697	42.3
1997	9,185	3,239	2,231	225	782	35.3
1998	9,360	3,324	2,274	191	858	35.5
1999	11,540	3,774	32.7
2000	14,308	4,308	30.1
2001	15,100	4,428	29.9
2002	16,706	4,630	27.7

出所) GSO[2000]Statistical Data of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery,

Nguyen Sinh Cuc[2003]Vietnam Agriculture and Rural Area in the Renovation Period 1986-2002



注) 食料・家畜輸出入額データは SITC 分類に基づくもの。

出所) GSO[2004] Vietnam Statistical Data in the 20th Century

対外開放の影響は、生産品販売市場の拡大のほかに、投入財購入市場の拡大にも窺える。表6には肥料の国内使用量と輸入量および輸入元の推移を示した。輸入元の「地域」とは主要輸入元国のみ合計したものであり、それ以外の国については「その他」にまとめている³。市場経済化後、ベトナムでは農業生産の飛躍的拡大に伴って国内肥料使用量が急増した。この旺盛な国内肥料需要の増加を支えたのは輸入肥料であることが表6から読み取れる。肥料輸入量は1990年代後半にかけてその伸びが大きくなっている。2004年にはバリアブントウ省でベトナム最大規模のフーミー肥料工場が操業開始し、国内肥料生産能力が大幅に高まったものの、なお国内では生産できない尿素肥料などの輸入増加は続いている(*Vietnam News*, 2004年12月5日)。最大の輸入元であるアジア地域では、1990年代末までシンガポール、韓国、日本が主要輸入元国であったが、その後、中国からの輸入が伸び、2000年には中国がアジア外の地域を含めても最大の輸入元となっている。アジアに次ぐ輸入元は、ロシア、ウクライナが含まれるロシア・東欧地域である。

以上のような市場の変化に加えて、対外開放の影響は外国投資流入という形でも表れている。外国投資の受け入れは1988年に外国投資法が公布されてから開始された。ただし、農林水産部門については、件数および額に目立った変化を見出すことはできない。1995年までの外国投資実績については、村野[1996]がデータの提示および分析を行い、農林水産業部門への外国投資実績は件数が少ない上に1件当たりの金額も小さいことを指摘している。この傾向は、表7に示す1996年以降の外国投資受け入れ実績にも同様に見られる。農林業への外国投資流入は1996年以降もそれほどの伸びが見られず、外国直接投資全体に占める比重も縮小傾向にある。水産業については、2000年から2003年にかけて額・件数の目立った増加が見られるものの、外国直接投資全体に占める比重は依然として小さい。このように、外国投資が農業生産の活発化にもたらした影響は小さいように見える。しかし、外国投資による新品種(バナナ、トウモロコシ)や新種(エビ、乳牛)の導入・普及は、ベトナム農業にもたらされた重要な変化と言えるだろう(村野[1996:65])。

表6 肥料の国内使用量および輸入量・輸出先の推移（1000トン）

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
国内使用量(窒素・リン酸・カリ)	524.1	421.7	576.1	563.0	560.3	781.9	766.4	754.1	1184.9	1223.7	1484.5	1471.7	1856.9	2057.6	2267.0	1906.5	1975.2	...	
国内使用量(尿素)	325.1	257.9	366.0	361.0	352.4	546.9	448.8	508.8	754.2	674.8	818.3	725.8	925.8	892.4	1,071.0	836.0	836.0	...	
輸入総量	1,198.2	912.7	1,342.6	825.3	1,124.4	1,324.7	580.7	1,477.4	2,288.8	2,076.1	2,832.0	2,526.7	3,448.4	3,702.0	3,971.3	3,288.1	3,820.2	4,135.1	
輸入/使用比(%) [/ (+) × 100]	141.1	134.3	142.5	89.3	123.2	99.7	47.8	117.0	118.0	109.4	123.0	115.0	123.9	125.5	119.0	119.9	135.9	...	
輸入元別	アジア	195.9	113.7	168.9	39.9	215.2	838.5	528.2	1042.0	1698.9	1670.8	2152.0	2196.2	2888.0	2130.3	2451.1	1823.9	1754.8	2628.6
	北米・中南米	215.2	37.0	105.5	108.7	213.6	143.5	177.4	168.5	
	大洋州	6.4	0.1	0.2	40.8	16.8	59.9	22.6	
	西欧	67.3	115.0	168.5	108.2	25.4	11.9	0.0	2.0	139.4	87.7	81.6	132.3	56.2	187.1	185.8	174.7	126.9	126.9
	ロシア・東欧	987.6	764.3	974.3	744.8	739.2	0.0	18.4	66.5	37.8	34.1	74.0	88.3	182.3	372.9	680.1	546.4	961.3	527.2
	中東	97.7	35.1	115.4	152.6	151.0	357.4	415.5	348.5
	その他	14.7	34.7	199.4	40.6	170.0	474.3	34.1	366.9	412.7	283.5	211.5	32.9	113.8	835.3	316.3	232.8	327.1	312.8

注) 輸入元地域別集計は、輸入元国別統計を基に主要国のみを対象として行っている。

出所) 輸入総量：2000年まで：GSO[2004] *Vietnam Statistical Data in the 20th Century*

2001年～：GSO, *International Merchandise trade Vietnam*. 各年版

使用量：FAOSTATホームページ(<http://faostat.fao.org/>) からダウンロード(2006年1月19日)。

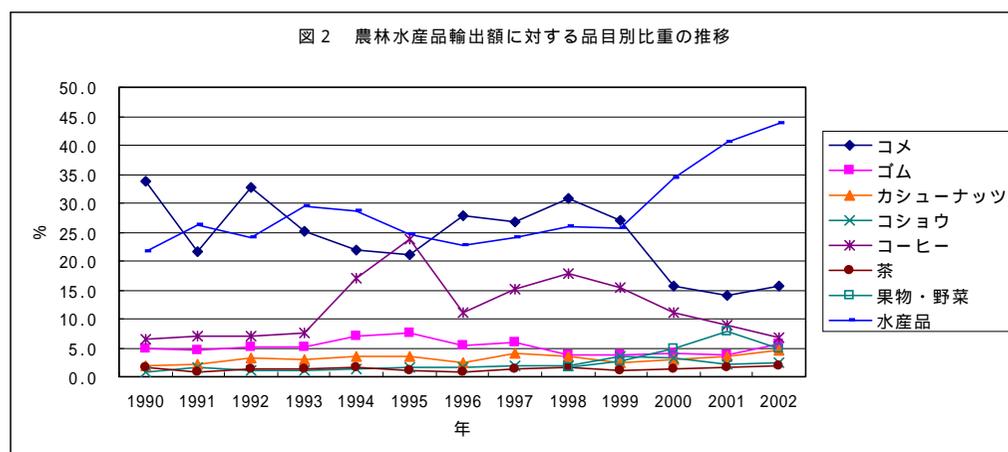
表7 農林水産部門への外国直接投資（新規）認可件数・登録資本金額の変化

認可件数（件）	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1988-2003
計	325	340	275	312	371	502	754	748	5441
農林業	29	19	30	23	35	15	18	15	467
水産業	5	9	6	3	4	8	11	14	136
農林業の比重(%)	8.9	5.6	10.9	7.4	9.4	3.0	2.4	2.0	8.6
水産業の比重(%)	1.5	2.6	2.2	1.0	1.1	1.6	1.5	1.9	2.5
登録資本金額（百万ドル）	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1988-2003
計	8,497	4,463	3,897	1,568	2,012	2,503	1,558	1,900	45,777
農林業	128	109	79	53	51	21	33	22	2,420
水産業	8	24	8	7	8	10	17	25	416
農林業の比重(%)	1.5	2.4	2.0	3.4	2.5	0.8	2.1	1.2	5.3
水産業の比重(%)	0.1	0.5	0.2	0.5	0.4	0.4	1.1	1.3	0.9

出所) GSO *Statistical Yearbook* 各年版

3. 輸出拡大を牽引する品目

農林水産物の輸出拡大はどういった品目によってもたらされたのか。図2では、農林水産品総輸出額に対する比重で品目ごとの推移を示した。図から、コメ、コーヒー、水産品が輸出拡大を牽引してきたことがわかる。また、近年になって果物・野菜も輸出シェアを拡大してきている。これらの品目の輸出拡大過程をもう少し詳しく見てみよう。



出所) Nguyen Sinh Cuc [2003] *Vietnam Agriculture and Rural Area in the Renovation Period 1986-2002* 果物・野菜のみ、GSO, *International Merchandise trade Vietnam*, 各年版

(1) コメ

ベトナムにおいてコメは食糧安全保障の観点から最重要作物であり、強い流通統制の対象となってきた。しかし、市場経済化以降の飛躍的な国内生産の拡大と輸出自由化に支えられ、コメの輸出量は急拡大していった⁴。表8にはコメの輸出総量と輸出先地域別輸出量の推移を示した。ここでも地域別輸出量は、主要輸出相手国のみを合計したものである。コメの商業ベースでの輸出は1989年に始まった。その後10年あまりで輸出量は一気に拡大し、1999年にはタイに次ぐ世界第2位の輸出国となった。それ以来、年によって多少の変動はあるものの、ベトナムは世界有数のコメ輸出国の地位を揺るぎないものとしている。輸出先は1990年代に入って多様化が進んだ。輸出先別シェアを見ると、インドネシア、フィリピン、マレーシアを主とした対アジア向けが圧倒的に大きい。中東(イラク)や北米・中南米(キューバ)への輸出もかなりの量を占めている。とくにイラクについては、1990年代後半頃から急激に輸出量が拡大した。

表8 コメの輸出総量と輸出先の推移(1000トン)

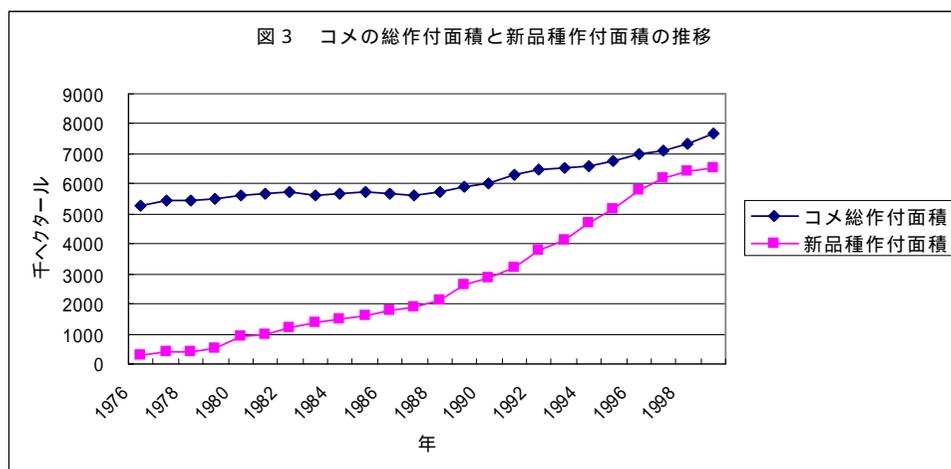
	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
総生産量	16,003	15,103	17,000	18,996	19,225	19,622	21,590	22,837	23,528	24,964	26,397	27,524	29,146	31,394	32,530	32,108	34,447	34,569	
輸出総量	132	120	91	1,420	1,624	1,033	1,946	1,722	1,983	1,988	3,003	3,575	3,730	4,508	3,477	3,721	3,236	3,810	
輸出/生産比(%)	0.8	0.8	0.5	7.5	8.4	5.3	9.0	7.5	8.4	8.0	11.4	13.0	12.8	14.4	10.7	11.6	9.4	11.0	
輸出先別	アジア	22	1	1	160	53	642	1,020	748	756	886	1,369	1,119	2,216	2,754	1,659	1,660	1,508	2,158
	北米・中南米	8	2	7	14	11	14	69	142	132	160	349	359	184	195	231	313	277	301
	大洋州	6	28	19	1	24	3	11	2
	西欧	49	108	75	325	161	251	557	301	282	148	430	1,018	464	405	133	71	18	23
	ロシア・東欧	17	84	15	38	37	82	63	89	151	321	246	167
	中東	46	25	28	91	372	332	419	428	586	444	892	291
	アフリカ	15	25	32	113	104	167	14	106	
	その他	53	9	8	921	1,399	125	238	422	772	665	426	613	334	523	589	742	270	762

注) 輸出先地域別集計は、輸出相手国別統計を基に主要国のみを対象として行っている。

出所) 総生産量: GSO[2000] *Statistical Data of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery 1975-2000*, GSO, *Statistical Yearbook* 各年版。

輸出量: 2000年まで: GSO[2004] *Vietnam Statistical Data in the 20th Century*、2001年~: GSO, *International Merchandise trade Vietnam*. 各年版

輸出拡大を支えた国内生産の増加には、第1項で触れた1988年以降の制度転換による生産インセンティブ向上に加えて、生産技術面での改善も影響している。図3にはコメの総作付面積と新品種作付面積⁵の推移を示した。新品種作付面積は1990年頃から徐々に大きくなり、1999年には総作付面積に占める比重が85%を超えている。この拡大は対外開放によってもたらされた西側諸国や国際機関からの支援によるところが大きい。国際稲作研究所(IRRI)の高収量品種(IR8)は1968～69年に南北ベトナムに導入されたが、戦争や戦後の資金支援国に恵まれない状況下で品種開発および普及は停滞していた。そこへ1984年、漸くIRRIとの協力関係が再構築され、オーストラリア政府の資金援助やUNDPによるメコンデルタ稲研究所能力強化プロジェクトが始まったことにより、品種改良や新品種導入・普及が進んだのである(村野[1996:59-60]、IRRI[2005])。



注) 1999年の新品種作付面積は推定値。

出所) コメ作付面積: <http://www.irri.org/science/ricestat/pdfs/WRS2005-Table02.pdf>

新品種作付面積: <http://www.irri.org/science/ricestat/pdfs/Table%2034.pdf>

コメは価格面でも国際市場とのつながりを強めている。表9では国際米価、ベトナム米輸出価格、国内小売米価のそれぞれの間の相関係数を計算した。時期を1999年で区切ったのは、この年にコメ輸出税が廃止されたからである。1999～2003年間には、2001年の輸出クォータ廃止の動きもある。輸出税と輸出クォータは国内備蓄米と並んで国内米価操作手段となっていた(石田[1999])。表9から、輸出税廃止の前後で、国内小売価格とベトナム米輸出価格、ベトナム米輸出価格と国際米価の間の相関が各々高まっていることがわかる。国内小売価格とベトナム米輸出価格の間の相関は、国内米価をコント

ロールしてきた輸出税および輸出クォータの廃止を受けて高まったと考える。一方、ベトナム米輸出価格と国際米価との相関は、輸出規制の緩和ではなく品質向上の結果として徐々に高まったものと推察する。これら2段階の動きが反映して、輸出税廃止の前後で、国内小売米価と国際米価の間の相関は顕著に高まっている。

表9 コメ価格（国際、ベトナム米輸出、国内）の相関係数

	国際米価とベトナム米輸出価格	国際米価と国内小売米価	ベトナム米輸出価格と国内小売米価
1991-1999	0.808	0.460	0.849
1999-2003	0.950	0.902	0.915

注) 国内小売価格の為替レート換算は、International Financial Statistics (IFS)の当該年度レートを使用。

ベトナム米輸出価格は2001年まで白米、2002年からは5%砕米のもの。

国際米価はIFSのCommodity Price表におけるRice, Thailand (Bankok)の数値。

出所) 国内小売価格: GSO, *Statistical Yearbook* 各年版

ベトナム米輸出価格: GSO [2004] *Vietnam Statistical Data in the 20th Century*

Vietnam Economic Times 各年版

国際米価: IMF, *International Financial Statistics (IFS)*, 各号

(2) コーヒー

コーヒーは1990年代に中部高原地方を中心に生産増加が進み、1990年代後半から2000年にかけて一気に輸出が拡大した。コーヒーの輸出総量と輸出先の推移を示した表10から、とくにその時期に欧米向け輸出が拡大していることが分かる。また、生産の大半が輸出向けであることも読み取れる。中部高原でのコーヒー生産の基盤は1975年以降、旧ソ連および東欧諸国との政府間協力協定に基づく資金供与によって作られた。1986年以降、コーヒー生産においても個人農家への完全請負制が導入され、農家のコーヒー栽培熱が急上昇した。その結果、2000年に入り、ベトナムはブラジルに次ぐ世界第2位の輸出国（ロブスタ生産では世界最大）となった。ただし、ベトナムのコーヒー輸出拡大は万事順調に進んできたわけではない。ベトナムの無秩序なコーヒー増産が国際コーヒー市場の供給過剰を後押しし、2000年頃からの国際市場におけるコーヒー価格暴落の一因となるに至ったのである。ベトナムは過剰生産に対する国際社会からの厳しい批判、価格暴落によるコーヒー農家の栽培意欲低下、また干魃の打撃も受け、2002年には輸出総量を大幅に減らした。しかし、2003年には生産・輸出量を再び上昇に転じさせ、国際相場の回復を妨げる要因となっている。こうした状況を改善するため、主要コーヒー生産地では農業農村開発省の政策方針のもと、生産規模の縮小と品質向上（ロブスタからアラビカへの転換およびロブスタの品質向上）への努力がなされている。

表10 コーヒーの輸出総量と輸出先の推移(1000トン)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
総生産量	18.8	20.5	31.3	40.9	92.0	100.0	119.2	136.1	180.0	218.1	316.9	420.5	427.4	553.2	802.5	840.6	699.5	793.7
輸出総量	24.0	25.6	33.5	57.4	89.6	93.5	116.2	122.7	176.4	248.1	283.7	391.7	381.8	482.3	713.6	931.1	722.2	749.4
輸出/生産比(%)	127.7	124.9	107.0	140.3	97.4	93.5	97.5	90.2	98.0	113.8	89.5	93.2	89.3	87.2	88.9	110.8	103.2	94.4
輸出先別																		
アジア	7.1	9.3	9.3	6.3	17.6	53.6	60.2	59.7	98.0	101.1	104.6	139.9	103.2	103.4	121.3	102.9	117.8	116.8
北米・中南米	31.2	60.1	56.9	52.8	121.3	154.9	94.3	112.9
大洋州	1.3	3.0	0.7	1.9	4.9	8.5	11.7	14.9	15.5
西欧	0.9	2.0	3.7	2.6	6.2	21.6	39.8	42.7	50.9	78.9	96.9	190.8	208.7	304.8	444.1	568.3	396.7	411.0
ロシア・東欧	6.3	7.4	9.6	15.1	3.5	0.0	0.1	3.4	0.3	1.0	7.2	2.7	4.0	4.6	13.1	28.9	38.8	53.8
中東	0.4	0.6	1.2	3.1	1.6	3.6	4.5	5.6
アフリカ	2.5	2.5	2.5	0.2	2.1	3.0	1.9	0.6	2.7	1.1	0.9	1.4	2.5
その他	9.7	6.9	10.9	33.4	62.3	15.8	13.6	14.3	27.0	63.7	37.4	-5.1	5.3	6.0	2.6	59.9	53.8	31.2

注) 輸出先地域別集計は、輸出相手国別統計を基に主要国のみを対象として行っている。

出所) 総生産量: GSO[2000] *Statistical Data of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery 1975-2000*, GSO, *Statistical Yearbook* 各年版。

輸出量: 2000年まで: GSO[2004] *Vietnam Statistical Data in the 20th Century*、2001年~: GSO, *International Merchandise trade Vietnam*. 各年版

(4) 水産物

図2にすでに示したように、水産物輸出額は2000年以降急激に高まった。後で見るように、同時期に養殖場が飛躍的に増加していることから、養殖魚の輸出が拡大したものと推察される。表11で輸出先地域別輸出額の推移を見ると、最大の輸出先はアジアであるが、輸出拡大の勢いは北米・中南米地域がアジアを凌いでいることがわかる。この背後にはアメリカ向け輸出の急拡大がある。水産物輸出額の国別シェアは1990年代後半にかけて日本向けが最大となっていた。しかし、2001年の米越二国間通商協定(BTA)発効がアメリカ向け輸出の増加に拍車をかけ、同年中にアメリカが日本を抜いて最大の輸出相手国となった。

こうして急速に輸出を拡大してきた水産業部門も、コーヒーと同様、今後の輸出拡大において新たな問題に直面している。ベトナムは最大の輸出相手国となったアメリカから、2002年にはナマズ、2004年にはエビのダンピング告発を受けたのである。輸出業者は輸出先の一極集中リスクを軽減するための新規市場の開拓を迫られている。

表11 水産物の輸出総額と輸出先の推移(1000ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
輸出総量	858,000	973,557	1,478,493	1,816,365	2,035,703	2,199,577
輸出先別						
アジア	565,963	682,507	1,006,928	1,093,406	1,176,721	1,133,319
北米・中南米	84,475	138,266	324,436	500,725	691,769	819,722
大洋州	10,971	17,384	19,776	25,625	32,105	54,736
西欧	78,208	91,334	102,012	122,040	105,390	160,605
ロシア・東欧	...	488	...	2,079	7,510	9,280
中東	1,222	1,154	964	1,463	3,086	4,748
その他	117,161	42,424	24,377	71,027	19,122	17,167

注) 輸出先別集計は、輸出相手国別統計を基に主要国のみを対象として行っている。

出所) GSO, *International Merchandise trade Vietnam*. 各年版

(5) 果物・野菜

野菜・果物はここ数年で輸出が急速に拡大した品目である。輸出の伸びを牽引しているのは圧倒的にアジア向けである。とくに中国向けは2001年までに目覚ましい勢いで拡大した。2002年以降減少に転じたものの、今や中国は最大の輸出相手国となっている。野菜・果物は政策的にも今後の輸出拡大が期待されており、2006~2010年の重点輸出品目に挙げられている(表12)。

表 1 2 果物・野菜の輸出総額と輸出先の推移（100万ドル）

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
輸出総量	53	107	213	344	221	151
輸出先別						
アジア	44	85	153	200	123	114
北米・中南米	3	5	2	4	9	9
大洋州	2	2	2
西欧	5	11	7	11	13	18
ロシア・東欧	1	1	2	3	4	5
その他	4	16	59	139	87	21

注) 輸出先別集計は、輸出相手国別統計を基に主要国のみを対象として行っている。
出所) GSO, *International Merchandise trade Vietnam*. 各年版

4. グローバリゼーション浸透の地域差

以上のように、ベトナムの農林水産部門は市場経済化後、いくつかの主要作物に牽引されて飛躍的な輸出拡大を実現した。農林水産部門全体で見ると、急速に国際市場とのつながりを強めたと言える。一方で、農家レベルにまで下りて見ると、国際市場とのリンク、あるいはその前段階となる農家経済への市場経済浸透の度合いに地域差があることが、以下の地域別統計数値から読み取れる。

(1) 農業

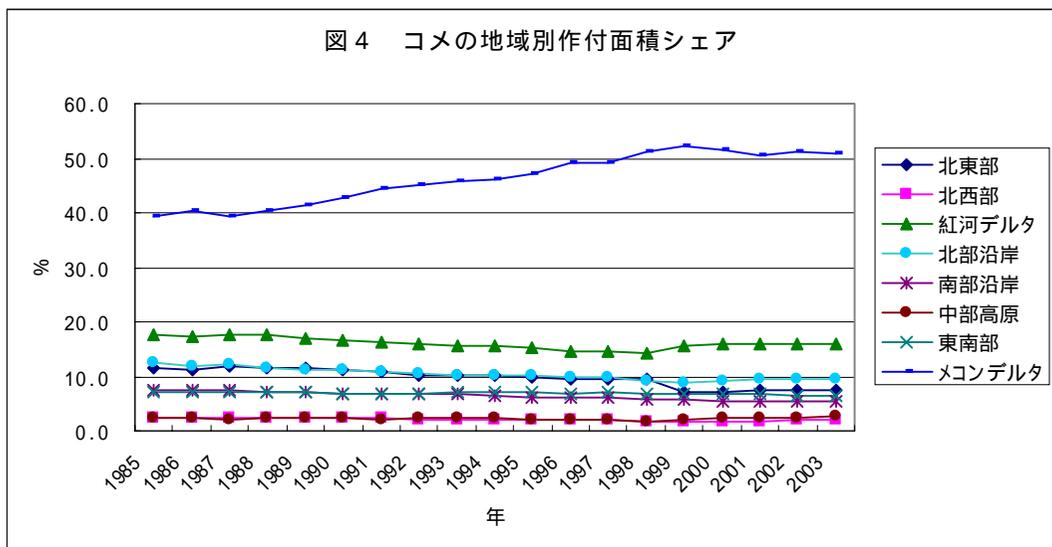
まず、前項で見てきた主要輸出作物がそれぞれの地域で生産されているかを見るため、図4、図5、図7、図8に各作物の地域別作付面積シェアを示した。水産物については遠洋漁業のように産地と生産者の居住地域が一致しないものがあるため、水産業従事世帯数の地域別推移を見た(図6)。これらの図を見ると、作物ごとに生産者はある一定地域に集中していることが分かる。

コメについては、メコンデルタの作付面積が圧倒的なシェアを占めている。輸出米はほぼメコンデルタで作られているとみてよいだろう。コーヒーは、前項でも触れたように、中部高原地域の農家が生産の大半を担っている。ダクラク省、ラムドン省、コントウム省、ザーライ省の作付面積シェアは80%を超えている。

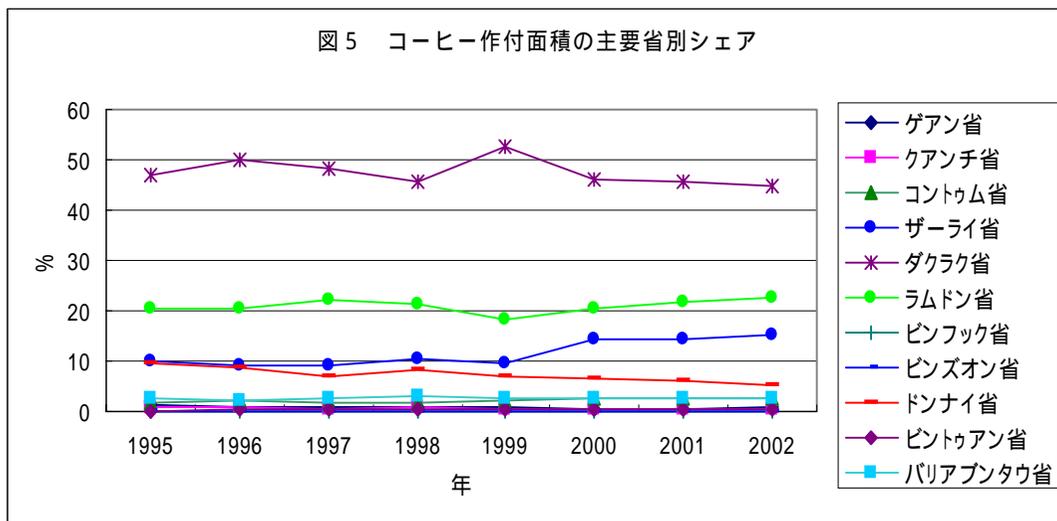
水産業従事世帯数についてみると、1995年時点で北部沿岸とほぼ同数であったメコンデルタのそれが、水産物輸出が急増する直前の1999年あたりから一気に増加している。メコンデルタでは稲作との複合形態で水産物養殖が行われることが多いが、2000年以降、

エビ輸出価格の高騰につられて一部の省で専門的エビ養殖が無秩序に拡大しているという(長[2005:238])。

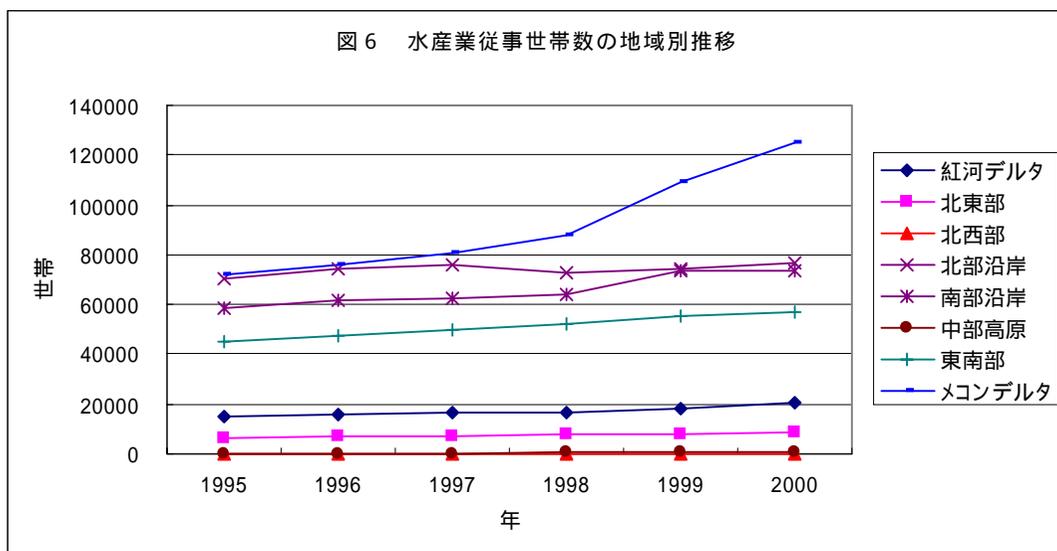
野菜作では、紅河デルタの作付面積が抜きん出ている。紅河デルタはその地理的条件から伝統的に野菜栽培が盛んであり、集団農業時代にはロシア・東欧向け輸出品の大半を産出していた。こうした伝統を背景に、市場経済化後の紅河デルタでは野菜作を一つの軸として農業変容が進められてきた(長[2005:118])。果物作については、メコンデルタが、シェアを落としつつあるものの、圧倒的な作付面積の大きさを誇っている。メコンデルタで果樹栽培が発展した理由には、地理的適性に加え、大消費地ホーチミンから近いことがある。一方、北東部での果物作付面積シェアが徐々に拡大してきている。この動きの背景には、同地域に遊休地および遊休労働力が豊富に存在したことと、地方政府が収益性の高い果樹栽培を積極的に奨励したことがある(長[2005:246-250])。しかし、そのスケールはまだまだメコンデルタには及ばない。



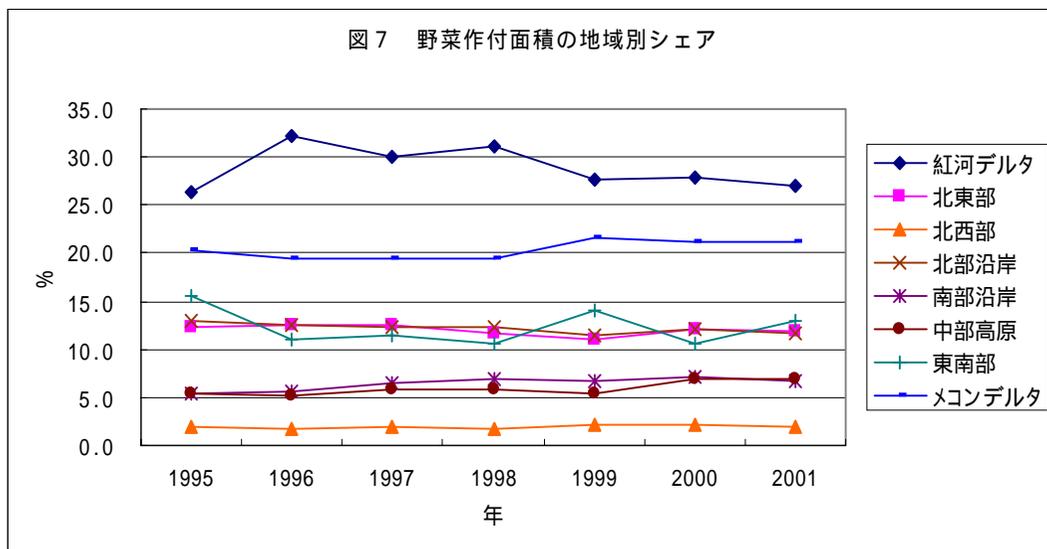
出所) General Statistics Office [2000] *Statistical Date of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery 1975-2000*, General Statistics Office, *Statistical Yearbook* 各年版



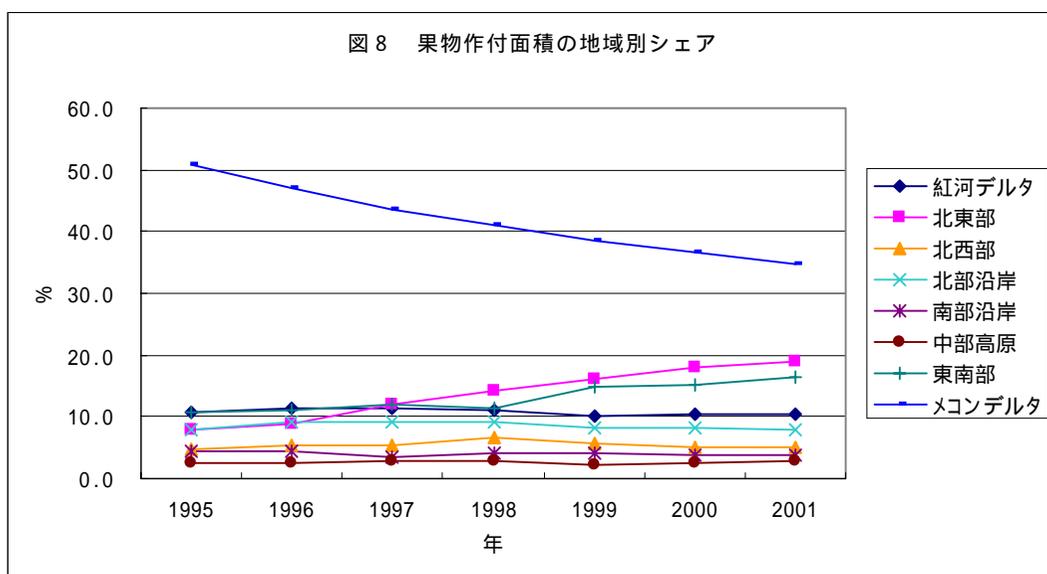
出所) Nguyen Sinh Cuc [2003] *Vietnam Agriculture and Rural Area in the Renovation Period 1986-2002*



出所) 図5 に同じ。



出所) 図5 に同じ。



出所) 図5 に同じ。

次に、農業商業化の指標として、主食であるコメの商品化率を見る(表13)。1997/1998年のデータしかないので時系列の推移を見ることができないが、同時点では、南部、とくにメコンデルタの商品化率が圧倒的に高い。それに対して、北部・中部では商品化率は50%にも達しておらず、自家消費のための食糧生産を行っている農家が依然として多いことが読み取れる。

表13 1997-1998年Vietnam Living Standards Survey (VLSS)に基づくコメの商品化率(%)

地域	1997年 粗生産量 (1000トン)	販売および交換 (商品化率)	種籾用	飼料用	労賃支払い	ロス	自家消費・ その他
全国	27523.9	44.82	4.55	6.02	1.29	0.38	42.94
北部							
北部山岳	2618.9	11.78	3.68	6.81	0.18	0.37	77.18
紅河デルタ	5076.6	24.14	2.11	13.39	0.11	0.43	59.83
中部							
北部沿岸	2495.5	20.22	3.89	10.35	1.02	0.60	63.94
南部沿岸	1579.9	35.07	5.54	8.22	0.21	0.55	50.36
中部高原	389.2	14.69	5.71	3.34	0.00	1.04	75.21
南部							
東南部	1513.8	56.76	4.03	2.04	0.74	0.25	36.21
メコンデルタ	13850.0	68.08	5.66	2.20	2.40	0.27	21.39

出所) GSO[2000] *Vietnam Living Standards Survey 1997-1998*, GSO[1999] *Statistical Yearbook*

表14 大規模私営農場 (trang trai) 数の推移 (単位: 農場)

作作品目	合計		一年生作物		多年生作物		畜産・家禽		林業		水産養殖		混合	
	1999	2001	1999	2001	1999	2001	1999	2001	1999	2001	1999	2001	1999	2001
全国	45,372	61,017	25,702	21,754	12,247	16,578	1,306	1,761	1,840	1,668	1,718	17,016	2,559	2,240
北部														
北東部	3,491	3,201	168	38	1,330	952	34	29	745	660	188	593	1,026	929
北西部	238	135	85	16	45	44	24	40	69	29	10	4	5	2
紅河デルタ	1,394	1,834	101	182	266	284	77	156	183	40	521	1,026	246	146
中部														
北部沿岸	4,179	3,013	1,344	728	574	919	444	34	622	483	434	712	761	137
南部沿岸	2,076	2,904	690	842	895	410	31	117	128	121	289	1,298	43	116
中部高原	6,333	6,035	1,673	416	4,614	5,293	16	84	10	114	2	43	18	85
南部														
東南部	8,402	12,705	2,439	1,750	4,515	7,991	666	1,123	70	113	273	1,210	439	518
メコンデルタ	19,259	31,190	19,202	17,782	8	685	14	178	13	108	1	12,130	21	307

注) 大規模私営農場 (trang trai) は農業農村開発省通知69号 (69/2000/TTLT/BNN-TCTK) に示される以下の定義に従っている。

年間生産額

北部および中部沿岸地域: 4000万ドン以上、南部および中部高原地域: 5000万ドン以上

経営面積

a. 農業

) 1年生作物 北部・中部沿岸地域: 2ヘクタール以上、南部・中部高原地域: 3ヘクタール以上

) 多年生作物 北部・中部沿岸地域: 3ヘクタール以上、南部・中部高原地域: 5ヘクタール以上、胡椒栽培: 0.5ヘクタール以上

b. 林業: 全国一律10ヘクタール以上

c. 畜産

) 牛 繁殖: 10頭以上、肥育: 50頭以上

) 家畜 繁殖: 豚20匹以上、羊100匹以上、肥育: 豚100匹以上、羊200匹以上

) 家禽 2000羽以上

d. 水産養殖: 2ヘクタール以上

出所) GSO[2000] *Statistical Data of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery 1975-2000*

GSO[2003] *Results of the 2001 Rural, Agricultural and Fishery Census*.

さらに、農業商業化のもう一つの指標として、大規模私営農場 (trang trai) 数の地域別推移を表 14 に示した。大規模私営農場は、自給農業から脱して農業商業化を図る経営主体を指している。私営農場数は輸出作物の生産地である中部高原やメコンデルタ、及びホーチミン大市場を抱える東南部で多い。中部高原では、多年生作物栽培に関わる私営農場数が圧倒的に多く、大半の農場がコーヒー生産に携わっていると推察される。メコンデルタの大規模農場は 1999 年時点でほぼ一年生作物栽培のみであったが、2001 年までに水産養殖場が劇的に増加した。北部でも水産養殖や畜産・家禽飼育の農場数が増えている。一年生作物栽培の大規模農場数が全国的に減少するなかで、紅河デルタがその数を増やしているのは、全国に比して野菜作の作付面積拡大が著しいことの現れであろう。しかし、北部における農場数はメコンデルタのそれには遠く及んでいない。個々の農場規模についても、大規模私営農場の定義から、南部や中部高原に比べて北部の方が小さいようだ。北部に比して南部で土地集約が進んでいるのは、1970～1980 年代における農業集団化が南部では徹底されなかったことも一因であろう⁶。

(2) 非農業

農家経済への市場経済浸透は、農業の商業化だけでなく、非農業活動からの現金収入の増加にも見ることができる。表 15 には産業別就業人口の構成を、都市・農村別と地域別でそれぞれ示した。農村部では、1997 年から 2002 年にかけて農業従事者の割合が減少し、製造業や商業の従事者が増加している。これは、農村部の生活に現金が必要とされるようになった反面、農業では生活が立ち行かず非農業で現金収入を補充する世帯が増加していることを表していると考ええる。実際、農村部で農業以外の新たな雇用創出の必要性は高まっており、2004 年には政府が輸出を視野に入れた農村工業発展奨励の方針を示している (政府議定 134 号)。一方、農村のみならず都市も含んだ地域別就業状況の統計数値を見ると、ハノイ市のある紅河デルタ、ホーチミン市のある東南部では非農業就業者の割合が大きくなっている。それに対し、北部山岳地域、とくに北西部では非農業就業者の割合は非常に小さく、全国の農村平均よりさらに多い 86% の人々が農業に従事している。しかも、輸出作物の栽培地域 (図 4～8) やコメの商品化率 (表 13) から見るに、北西部は農業においてもあまり市場とのつながりが強まっていないと推察できる。

表15 産業別就業人口の構成（％）

	1997年			2002年										
	全国	都市部	農村部	全国	都市部	農村部	紅河デルタ	北東部	北西部	北部沿岸	南部沿岸	中部高原	東南部	メコンデルタ
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
農林水産業	67.05	16.86	80.51	59.10	17.89	70.73	51.06	74.07	86.12	71.86	51.22	78.44	34.18	62.32
鉱業	0.59	0.36	0.66	0.73	1.14	0.62	0.60	2.11	0.29	0.98	1.12	0.15	0.56	0.11
製造業	9.68	22.85	6.15	11.54	20.09	9.13	16.15	5.15	1.97	5.87	13.22	4.72	21.65	9.47
電気・水道、建設	2.48	4.92	1.83	4.57	7.10	3.85	6.74	3.62	1.57	3.96	5.79	1.80	5.44	3.23
商業	10.97	30.53	5.73	10.26	20.82	7.27	10.90	5.58	2.34	7.57	12.04	6.79	15.66	11.50
運輸・通信	2.03	6.44	0.84	3.00	6.91	1.90	3.20	1.87	1.02	2.22	3.36	1.52	4.84	3.19
金融	0.17	0.56	0.07	0.30	0.98	0.10	0.34	0.20	0.17	0.19	0.39	0.20	0.50	0.23
その他のサービス	0.64	2.36	0.18	3.08	8.35	1.59	2.90	1.23	0.26	1.36	3.92	1.26	6.72	3.47
行政・防衛	1.48	3.29	0.99	1.75	4.44	0.99	2.02	1.85	1.88	1.45	1.97	1.43	2.11	1.35
教育・保健・文化・スポーツ	3.13	7.13	2.06	3.58	7.99	2.34	4.33	3.09	3.57	3.17	4.26	2.79	4.78	2.50
その他	1.77	4.69	0.98	2.09	4.26	1.48	1.76	1.23	0.80	1.38	2.72	0.89	3.55	2.62

注) 1997年の農林水産業には、水産業が含まれていない。

出所)GSO[2000]Vietnam Living Standard Survey 1997-1998, GSO[2004]Result of the Survey on Households Living Standards 2002

(3) 移住

農家経済への市場経済浸透は、市場経済に包摂されていない地域の農家が市場経済に包摂された地域へ移住することによって進むこともあるだろう。農家のみを取り出して移住の状況を示した統計はないので、表16と表17では農家・非農家を含んだ労働力の移動状況を示した。表17から、ベトナム国内の労働力の大きな流れは北部・中部沿岸から南部・中部高原へというものであることが分かる。これは言い換えれば、自給自足農村から工業地域もしくは輸出作物生産地域への労働力移動と見られる。1970～1980年代にかけての労働力移動は政策的な色合いが濃いものだったが、1990年代に入ってからには自主的な移動が増加している。表16、表17からは、農業、非農業双方で発展が遅れている中部沿岸地域から中部高原に向けて多くの労働者が移出していることが読み取れる。移出者には非農家も含まれていようが、少なくともこの地域の農家が移住を通じて市場経済に取り込まれていることが推察される。一方、農業商業化、非農業活動の発展も見られない上、労働力移動も限定的なのが北西部である。表16を見ると、北西部の移入率および移出率は他地域に比べて極めて低い。その上、表17から、同地域の移出入はほぼ域内で起こっていることが分かる。

表16 1994-1999年の地域間労働力移動

	移入(人)	移入率	移出(人)	移出率	入-出(人)	純移住率
北東部	175,361	16.15	298,987	27.53	-12,626	-11.38
北西部	29,486	13.24	32,428	14.57	-2,942	-1.32
紅河デルタ	344,572	23.28	482,621	32.61	-138,049	-9.33
北部沿岸地域	86,146	8.61	319,913	31.97	-233,767	-23.36
南部沿岸地域	111,121	17.02	194,116	29.74	-82,995	-12.71
中部高原地域	264,066	86.24	49,665	16.22	214,401	70.02
東南部	868,338	68.33	340,625	26.80	527,713	41.53
メコンデルタ地域	237,274	14.71	396,584	24.59	-159,310	-9.88

注) 率は‰: 1000分率

移入率は各地全住民に対する移入者の割合。

移出率は各地全住民に対する移出者の割合。

純移住率は各地全住民に対する移出入差(移入-移出)の割合。

出所) Cu Chi Loi [2005]"Rural to Urban Migration in Vietnam."

in Ha Huy Thanh and S. Sakata (eds) *Impact of Socio-Economic Changes on the Livelihoods of People Living in Poverty in Vietnam*. Institute of Developing Economies, p.126

GSO[2000]1999 *Population and Housing Census: Sample Results*.

表17 1990年代後半の労働力移出入（％）

		現在の居住地						
		紅河デルタ	北東部	北西部	中部沿岸	中部高原	東南部	メコンデルタ
前 居 住 地	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	紅河デルタ	66.6	4.0	0.6	1.4	14.1	4.6	0.2
	北東部	29.6	93.1	2.0	3.0	24.1	13.0	3.7
	北西部	2.6	2.4	94.6	9.7	9.1	11.9	2.7
	中部沿岸	0.5	0.4	1.4	77.8	40.4	7.8	1.0
	中部高原	0.0	0.2	0.3	4.9	11.2	0.2	0.5
	東南部	0.0	0.0	0.4	2.7	0.8	42.1	6.3
	メコンデルタ	0.2	0.1	0.0	0.5	0.3	15.8	84.3

出所) Cu Chi Loi [2005]"Rural to Urban Migration in Vietnam." in Ha Huy Thanh and S. Sakata (eds)

Impact of Socio-Economic Changes on the Livelihoods of People Living in Poverty in Vietnam.

Institute of Developing Economies, p.127

GSO[2000]Vietnam Living Standard Survey 1997-1998

(4) インフラ

最後に、農村への市場経済浸透度に地域差をもたらす一要因として、表18に農村の道路整備状況を示す。農家経済全般にわたり市場経済の浸透度が低い北西部では、村の中心部までアクセスできる道路についても、村内部落間をつなぐ道路舗装についても、他地域に比して状況が悪いことが分かる。メコンデルタにおいて村の中心部までのアクセス道路の未整備が目立つのは、同地域の人々が移動経路に主として水路を使っているためであろうと推察する。

表18 農村における道路の整備状況（2001年）（単位：％）

		村の中心部まで車でアクセスできる道路がある村の割合	村内部落間をつなぐアスファルト/コンクリート道がある村の割合
全国		94.19	32.98
北 部	紅河デルタ	99.79	65.08
	北東部	96.56	9.30
	北西部	87.29	5.50
中 部	北部沿岸	96.50	30.88
	南部沿岸	94.18	32.46
	中部高原	97.43	14.46
南 部	東南部	99.16	32.88
	メコンデルタ	77.95	41.39

注) ここで村はベトナムの最小行政単位であるXa、部落はthonを指している。

出所) GSO[2003]Results of the 2001 Rural, Agricultural and Fishery Census.

おわりに

本稿では、対外開放後 20 年間でベトナム農業・農村がどれほど国際市場とのつながりを強めているかを、統計数値に基づいて考察した。ベトナム農林水産業は 1986 年の市場経済化以降、飛躍的な生産拡大を達成した。生産活動の活発化の背景には、対外開放の最大の成果とも言える生産品販売市場の拡大がある。対外開放の結果、ベトナムの農林水産品輸出は、コメ、コーヒー、水産品などに牽引されて、1990 年頃から急速に拡大した。農林水産部門全体で見ると、1986 年以降、国際市場とのつながりは急速に強まったと言える。

一方で、農家レベルで見ると、国際市場とのつながり、あるいはその前段階となる農家経済への市場経済の浸透の度合いに地域差があることが明らかとなった。農業商業化、非農業就業の増加、労働力移動の活発化などの点から農家経済への市場経済浸透を見た結果、メコンデルタや中部高原の農家は主要輸出農林水産品の生産、红河デルタや東南部の農家は野菜生産や非農業部門の発展、さらに中部沿岸地域の農家は労働力移動を通じてそれぞれ市場とのつながりを強めていると捉えられる。しかし、北部山岳地域、とりわけ北西部はそれらの動きにやや取り残され、農家経済への市場経済浸透は未だ限定的である。

¹ 1986 年以前、農業銀行はベトナム国家銀行の一部署として存在しており、その貸付対象は国营農場と合作社であった。農民がアクセスできる金融機関は信用合作社のみであったが、信用合作社は農家からの預金を貸付にあまり回すことなく、大半は国家銀行へ送っていた（村野[1996:56]、泉田[2003a,b]）。

² 図 1 の食料家畜輸出額データは Standard International Trade Classification (SITC) 分類に基づくものであるため、表 5 の農林水産物輸出額の統計数値とは一致していない。図 1 で SITC 分類に基づく輸出入額統計を用いているのは、農林水産品の輸入額を示す統計が他に見あたらないためである。

³ 表 8、表 10、表 11、表 12 も同様の集計方法を取っている。

⁴ コメ輸出の自由化過程については、石田[1999]、坂田[2003]参照。

⁵ 新品種作付面積の統計は国際稲作研究所(IRRI)のホームページからダウンロードしたもののだが、ここにハイブリッド米が含まれているか否かは定かでない。ちなみに、ベトナムのハイブリッド米のみの作付面積は 2001/2002 年時点で 48 万ヘクタールとなっている（<http://www.fao.org/rice2004/jp/f-sheet/factsheet3.pdf>）。

⁶ こうした歴史的経緯により土地集約が進んだメコンデルタでは、大規模農家と土地なし層の格差の問題が深刻化していることも指摘される（石田[1999:38-39]）。

〔参考文献〕

- Cu Chi Loi [2005] “Rural to Urban Migration in Vietnam.” In Ha Huy Thanh and S. Sakata (eds) *Impact of Socio-Economic Changes on the Livelihoods of People Living in Poverty in Vietnam*. Institute of Developing Economies.
- International Rice Research Institute (IRRI) [2005] *Facts about cooperation: Vietnam and IRRI*. (<http://irri.org/media/facts/pdfs/vietnam.pdf>). (2005年2月3日アクセス)
- 泉田洋一[2003a] 「ベトナム農村金融の新展開 - 社会政策銀行の登場 - 」
『Department of Agricultural and Resource Economics Working Paper Series』 No.3-F-01。
- 泉田洋一[2003b] 『農村開発金融論 - アジアの経験と経済発展 - 』東京大学出版会。
- 石田暁恵[1999] 「ベトナムの食糧政策」(『アジア経済』XL-6、アジア経済研究所、pp.32-47)
- 出井富美[2003a] 「ベトナム農業の国際的な発展戦略と土地政策」(石田暁恵・五島文雄編 『国際経済参入期のベトナム』研究双書 No.540、アジア経済研究所、pp.121-166)
- 出井富美[2003b] 「ベトナムのコーヒー生産 - 過剰生産・価格暴落の衝撃 - 」(『アジア研ワールドトレンド』 No.91, pp.38-44)
- 坂田正三[2003] 「ベトナムのコメ流通 - 流通構造から見たドイモイの再評価 - 」(高根務編 『アフリカとアジアの農産物流通』アジア経済研究所、pp.127-153)。
- 長憲次[2005] 『市場経済下：ベトナムの農業と農村』筑波書房。
- 村野勉[1996] 「ベトナム農業の刷新 - 成果と課題 - 」(竹内郁雄・村野勉編 『ベトナムの市場経済化と経済開発』研究双書 No.462、アジア経済研究所、pp.47-74)